



連 合
鳥 取

中部地協ニュース

日本労働組合総連合会 鳥取県連合会 中部地域協議会
〒682-0804 倉吉市東昭和町 286-2 TEL23-7205 FAX23-7206

No. 5 15.08.01

発行責任者 米 橋 達 雄

編集責任者 山 田 秀 之

各自治体6月議会の報告をします

中部地区各自治体での6月定例会における連合鳥取推薦議員の活動を紹介します。また、連合鳥取の2016年度制度政策要求に地域課題として次の2点を要求します。①特急スーパーはくと最終便(13号)の倉吉駅までの延長を関係事業者へ働きかけて欲しい。②中部圏域における周産期医療体制の充実を8月7日(金)に連合鳥取五十嵐美知義会長を通じて鳥取県平井伸治知事へ提出します。

今後、定例会を中心に議会活動を組合員へお知らせしますので、地域での課題を各議会で請願・陳情等取り上げて欲しいことは、直接議員に相談されるか連合中部地協まで意見・要望を寄せ下さい。

<伊藤たもつ県議会議員>

質問 ①プレミアム商品券の経済効果はどの程度あるのか。また、買い得といっても購入することさえできない人は、その恩恵にあずかることはできない。お金持ちにとって手厚い政策になっているのではないか

知事答弁

県の予算は4億円であり、先進地の例から考えると3倍ぐらいが相場であり、12億円程度になる見込み。また、プレミアム付き旅行券がなければ鳥取は旅行先に選ばなかった話は少なくないので、一定の効果はあったと思う。

アベノミクスが地方まで届いていないという批判から国が先導して実施したもので、政策の当否は国全体で行うものとする。

質問 ②ポケットマネーから思いのある自治体へ寄付されて、お礼に地域の特産品が送られてくることに違和感はないが、ふるさと納税制度は、国民の義務として納めた税金を右から左に動かすことにより、特産品を受け取る。税の公正公平の観点から疑問を感じるが。

知事答弁 日本という国に、寄付文化を醸成するという意味で効果があると思う。所得税にウエイトをおいたふるさと納税制度となるように、国が税源移転をすべきである。

質問 ③肺炎球菌のワクチン接種は、65歳以上の5歳刻みの誕生日と重度の障がい者が対象となっている。市町村の実施業務であるが接種率の把握や制度啓発・接種率向上など県としての対応はどうか

知事答弁 改めてPRの手段を早速考えたいと思う。また、試算では全国で500億円程度の予防接種費用が必要となるが、それで浮く医療費が5,000億円くらいある。そういう意味ではこの予防接種のPRをしていく必要がある。

質問 ④鳥取県版事業棚卸しは、有識者など外部委員の参加により一定の評価はするが、事業仕分けのあり方について物足りなさを感じる。「事業棚卸し」を棚卸しにかけるときに来ているのではないか。また、船上山少年自然の家と大山青年の家の施設管理を指定管理者制度の導入に納得ができないが経過を伺いたい。

教育長答弁 県民目線からすればノウハウのある民間と協働すれば、教育的視点をより重視した運営ができるし、よりよいサービスを同等のコストで県民に提供できると考えている。事業仕分けについては、県民参画基本条例等他の代替え手段も整っており、次年度以降どうするのか検討したい。

<津川俊二北栄町議会議員>

6月議会では、子育て支援として、保育料低減などを中心に一般質問しました。

提案 ① 第3子保育料無償化がスタートした今、第2子の保育料半額制度を広く享受してもらうために、同時入所要件の撤廃をすべき。

町長回答 現在では、第1子が保育園、こども園などを卒園すれば半額要件は適用されない。本町で4月入園時における第3子以降の保育料無償化される園児数は138人。一方、第2子の入所時380人のうち同時入所要件があるために減額が受けられない園児が136人。(影響額1,000万円程度)9月からは、県から市町村への補助が決まったので、それを財源に同時入所要件の撤廃を迫ったが、第3子無償化の影響・効果を見てから検討したいとのこと。今後も引き続き追及したい。

提案 ② 保育料の4月分は、保護者の前年度収入を元にして算定されるため、5月分と一緒に請求される。いくらになるのかわからない中で2か月分の支払いとなるため、負担感は大きい。早い確定・請求はできないか。

町長回答 新しい子ども子育て支援事業により、平成27年度4月～9月までは、25年度の所得で、10月からは26年度所得で保育料を算出するので、解消された。

提案 ③ 子育てを家庭で行いたいと願う家庭の支援として、「家庭で保育する世帯」に補助をしてはどうか。

町長回答 湯梨浜町が6月から導入したばかりなので、効果があるかどうか様子を見たい。

一般質問以外の活動

昨年に引き続き、「地方財政の充実・強化を求める請願」を、北栄町職員労働組合と共に請願として提出しました。他の議員の賛同も受けて、満場一致で採択されました。内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣などへ、北栄町議会として意見書を提出しました。

<酒井幸雄湯梨浜町議会議員>

湯梨浜町議会では、6月定例会において「『安全保障関連法案』の策定中止を求める意見書」を総務産業常任委員会で6月17日に審議し採択、そして19日本会議に同常任委員全員を含む8人が賛成して同意見書は採択され、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、衆参両院議長へ意見書を送りました。

私は、同常任委員会メンバーとして文言修正等を求める議員を「立憲主義にもとづく法治国家であること」、「若い世代が再び戦争に巻き込まれない日本のままであって欲しい」と説得して、上記のとおりの結果を得ることができました。

※興治英夫県議会議員、福井康夫倉吉市議会議員、中野隆倉吉市議会議員の報告につきましては、別紙のレポート並びに報告書を添付していますのでそちらでご確認ください。

怒りの「安全保障関連法案反対」集会！

現在国会では、「安全保障関連法案」をめぐる審議が参議院へ移り続いています。連合は、昨年7月の「安全保障法制整備」に関する閣議決定に対し、意図的に憲法解釈を変更することは立憲主義に反する、と指摘するとともに「安全保障関連法案」に対しては「国民軽視の進め方になってはならない」「国民の懸念にこたえていない」という認識に立ち、これらの法案に反対し世論喚起するため民主党鳥取県総支部連合会が主催する怒りの「安全保障関連法案反対」集会が開催されました。

集会当日の7月26日(日)は、36℃を超える猛暑の中、JR鳥取駅前「風紋広場」で開催され連合鳥取をはじめとする各団体から参加があり、全体で約400名の参加者が反対の声を上げた。

まず最初に主催者の民主党県連の伊藤代表は「この法案は問題点が多すぎる。憲法解釈を閣議決定だけで変更する手続きの問題。そして内容では、地球の裏側まで自衛隊を派遣できること、後方支援の認識が甘いことなどたくさんあり過ぎる。是非、廃案に追い込むために声を上げて欲しい」と挨拶し、共催の連合鳥取五十嵐美知義会長は「憲法解釈は立憲主義に反する。国民軽視・国民の懸念にこたえていないので連合としても反対である」、続いて、部落解放同盟鳥取県連合会中田幸雄執行委員長が「私は親の顔を知らない。戦死したからである。子ども達にその様な事は、もうさせたくない」と連帯の挨拶があった。

そして、講演では民主党本部から来県した長妻昭代表代行が「安倍政権は、国会での議論を経ることなく、閣議決定で憲法解釈を覆してしまった。明白な危険という集団的自衛権行使の要件があいまいで、時の政権によって恣意的に解釈される余地があり明確な歯止めとならない」と法案問題点を指摘されました、その後、JR鳥取駅前からとりぎん文化会館までのデモ行進で市民へアピールを行った。



民主党県連 伊藤代表



連合鳥取 五十嵐会長



民主党本部 長妻代表代行



中部地協2015ピースウォーク

今年、戦後70年という節目の年と国の安全保障政策が大きく変わろうとしている中で、7月31日(金)夕方、「倉吉体育文化会館」で中部地協ピースウォークを実施した。

内容は、DVD「沖縄戦の証言」を上映して戦争の悲惨さやむごたらしさを映像で再確認し不戦の誓いを立てた。また、集会アピールはフード連合の松田いずみさんが提案し採択された後、倉吉駅前に向かって平和行進を行い「平和への願い」を地域にアピールを行った。



米橋議長挨拶



アピール提案松田いずみさん



2015春闘中間まとめ

最終的には9月の執行委員会で総括を行います

7月16日の連合鳥取第8回拡大執行委員会で中間まとめを行った。内容は15年ぶりに4,000円台(平均賃上げ方式加重平均)を確保している。

- ①要求書提出…調査対象114組合に対し、提出80組合
- ②平均賃上げ方式組合の回答・妥結状況…加重平均では、4,021円(率1.8%)で昨年同時期を279円増(率0.16ポイント減)の結果である。
- ③一時金…「年間分交渉方式」組合と「夏季分交渉方式」組合には妥結額に大きな差が出ています。昨年同時期と比較では、「年間分交渉方式」で増額、「夏季分交渉方式」では減額の結果である。